

気候危機に立ち向かうための連携

自治体の気候変動対策



CDPについて

CDPは、自治体や企業のためのグローバルな環境情報開示システムを運営する国際非営利団体です。2020年、世界の時価総額の50%以上に相当する9,600強の企業や人口規模で26億人以上に相当する940強の自治体など、世界の10,000以上の組織がCDPを通じて情報を開示しました。詳細はcdp.netで、または@CDPをフォローして確認ください。

本レポートは、都市自治体、州、地域が2020年と2021年にCDP-ICLEI統一報告システムを通じてCDPに報告したデータを用いて作成されました。弊社のオープンデータポータルから、都市自治体、州、地域のオープンソース・データセットを無料でダウンロードできます。

毎年の開示についての詳細は、cities.japan@cdp.netにメールでお問い合わせください。



目次

- 04 はじめに
- 05 連携の重要性
- 06 世界の連携の状況
- 07 提言
- 09 日本

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。CDPとICLEIの許可なしに本レポートの内容を編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。

CDPは、シティ2021質問書と、州と地域2020質問書及び2021質問書への回答に基づき、本レポートのデータを作成および分析を行った。

本レポート内でCDPによって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、予告なしに変更される場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、」その掲載はCDPの当該見解を支持していない。

本レポート内で「都市自治体」と言う場合、CDP-ICLEI 統一報告システムにおいて、2021年シティ質問書を通じてデータを提出した自治体のいづれか(2021年8月13日現在で)に該当する。尚、「都市自治体」は、日本については市区町村の自治体を含む一方で、東京都以外の都道府県を除く。分析には、2021年に報告した都市自治体に加え、場合によっては異なる行政レベルの都市グループからのデータが含まれる。これには、首都圏、官公庁の複合体、一部の地方議会が含まれる。また、本レポート内で「州と地域」と言う場合、CDP-ICLEI統一報告システムの州・地域2020質問書または州・地域2021質問書を通じてデータを提出した組織(2021年8月13日現在で)のいづれかに該当する。これには、州、郡、県、そして場合によっては国(例えば、スコットランド)が含まれる。州と地域からのデータは2020年と2021年に關して分析され、データが重複した場合には最新のデータが使用された。本レポート内で「自治体」と言う場合には、都市自治体及び州と地域を総称する。

「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登記番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

本レポートは、原文報告書の簡略版です。原文報告書から、主な分析と提言に加え、日本の事例を翻訳して作成したものです。全文についてはこちらから英語の報告書をご覧ください。

はじめに

2021年、人類に対する厳戒警報が示されています。自治体は、変化を促進するための極めて重要な役割を担っています。

2021年を通して、ギリシャやカルフォルニアの山火事から中央ヨーロッパ、日本、東アフリカの各地での洪水まで、気候変動の影響は世界中で明らかになってきました。世界が新型コロナウイルスのパンデミックと戦っている間でさえ、今年が気候変動対策の戦いにおける転換点となる必要があります。

全世界の温室効果ガス排出を抑制し、新たな排出を避け、災害に強いインフラを設計し、再生可能エネルギーに切り替えるために、緊急に対策が必要です。自治体は、特にCDP-ICLEI統一報告システムを通じて報告する組織は、この進むべき新たな道筋において欠かせない役割を担っています。気温上昇を1.5°Cまでに抑える道筋を歩き続けるためには、2030年までに全世界の排出量を半減させ、科学的根拠に基づく気候目標の設定を支援する必要があります。都市自治体の93%は既に危険にさらされています。気候変動リスクおよび脆弱性に関する評価(CRVA)に裏打ちされた気候変動の影響に対し、適応計画を策定及び実施する必要があります。

しかし、単独で行動していては変化は起りません。CDPとICLEIでは、連携の価値と、都市

自治体、州、地域、政府、企業等の当事者間の連携により生じる恩恵を認識しています。本レポートでは、あらゆるレベルの政府、自治体間での連携が、どのように多層の気候変動対策を推進する鍵となるかを示します。実際のところ、三つに一つの都市自治体が、気候変動に適応する能力は、異なるレベルの行政機関から影響を受ける要因に左右されると報告しています。

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)の準備が進められる中、各国政府はそれぞれの計画に地方自治体と地域行政機関をますます取り込みつつあります。しかし、地方政府の貢献をより完全に含めることで、目標を引き上げて垂直的に統合された「国が決定する貢献(Nationally Determined Contribution、以下NDC)」の実践と投資計画を強化するには、まだ多くの機会が残されています。

多層の機関との連携と取り組みは、野心的な気候変動対策を可能にするニューノーマルの重要な一面です。気候非常事態に直面する中、自治体において実践を進める地域のリーダーシップのもと、公平で、包括的、そして自然に優しい気候変動対策の基盤が、あらゆるレベルの行政機関に導かれて整いつつあります。



Kyra Appleby

CDPのシティ、州・地域プログラム担当
グローバルディレクター



Maryke van Staden

ICLEI - 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会、carbonn気候センター、ディレクター

連携の重要性

気候変動に対する協調的取り組みの緊急必要性

気候変動に関する政府間パネル第6次評価報告書(AR6)(2021年8月)の警告は今まで以上に明確でした。気候変動は人類に対する敵戒警報であり、気候変動の不可逆的な影響を制限するには、システム全体の取り組みが必要です。世界全体で、都市自治体の93%は著しい気候変動リスクに直面しており、CDPの調査により、今が即時かつ緊急に取り組みを行う時である理由が明らかになりました¹。都市自治体と国が団結し、異業種の機関が連携し、知識を共有し、取り返しがつかなくなる前に努力を結集させる方針を立てる時です。国の機関、地域、都市、企業は、地球の気温上昇を緩和し、適応するための野心的な計画を策定することを誓約する必要があります。将来、地球の気温上昇を1.5°Cまでに抑えてレジリエンスな社会を目指すためには、2030年までに全世界の排出量を半減させる必要があります。

都市自治体は気候変動との戦いの最前線に立っています

世界人口の55%を抱える都市は、全世界排出量の70%を占めます²。野心的な都市自治体は、気候イノベーションを推進する明確な取り組みがあり、排出量削減とレジリエンスを構築するための重要な目標における国の行政機関の優先度と緊急性に影響を及ぼします。

野心的な気候変動対策を達成するために地方レベルで協力する動きも生まれつつあり、このような動きは世界全体でより多くの地域で生じる必要があります。例えば、イギリスの**ブリストル市**は、気候変動の証拠を収集することで政府の政策の広報及び決定に貢献し、優良事例を他の地域と共有しています。**リオデジャネイロ**はブラジルの他の都市と積極的に協力して、直面する水セキュリティの問題に取り組んでいます。一方で**カルフォルニア州**はすべてのセクターからの温室効果ガスを削減するために規制を課する一方で、インセンティブを提供しています。

その一方で、新型コロナウイルスのパンデミックに直面した自治体が示した連携、迅速な対策、およびレジリエンスによって、緊急事態のなかでもどのように私たちが効果的に結集できるかが示されました。私たちは、気候危機に対して自治体が先導している方法と同じリソースやアプローチを活用していく必要があります。

効果的な都市自治体主導の対策には、全てのレベルの行政機関にわたる連携が必須です

都市自治体は、あらゆる層の行政機関における、より一層の連携の必要性を報告しています。連携が欠如すると、気候変動に対する適応策および緩和策における壁となります。野心的な都市自治体は政府に良い影響を及ぼす可能性がある一方で、単独で役割を果たすことはできません。

州、地域、都市レベルの連携は気候危機の変動に対する強い力となり、良い方向へ進むための推進力を生みます。実際に、国と地方の行政機関の間にポジティブな競争が生じる証拠があります。一方が野心的な目標を設定すると、他方の野心を高めるのを促すことになります³。CDPとICLEIに報告する自治体は、気候変動にかかる政策と計画に関して、連携が効果的な調整と照準に結び付くことを実証し、あらゆる面での集団的努力を改善します。

企業との連携は都市自治体、州、地域において共通して報告された取り組みです。行政機関と企業との間の効果的な連携により、資金提供、リソース、その他のイノベーションへのアクセスが増加し、気候変動への取り組みを加速させます。そのため、企業との強力な連携は具体的な取り組みの実現の鍵になります。

1 Cities on the Route to 2030, CDP, 2021

2 Global Report on Human Settlements 2011: Cities and Climate Change, UN-HABITAT, 2011.

3 Global climate action from cities, regions and businesses, NewClimate Institute, 2021.

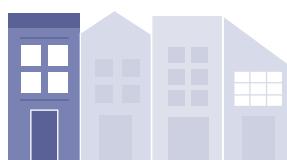
世界の連携の状況

本レポートでは、1,000以上の自治体がCDP-ICLEI統一報告システムを通じて報告したデータを用いて、都市自治体、州、地域、企業、国の行政機関の間で既に生じている協調的な取り組みを紹介しています。CDPは報告書「シティ：2030年に向けて」を通じて、科学的根拠に基づく気候目標の採用、適応計画の策定などの様々な取り組みを実施することを都市自治体に提言しました⁴。2021年、485の都市自治体が適応計画を策定し、194の都市自治体の適応目標が1.5°C目標に整合していることが分かりました。しかし、世界が気温上昇を1.5°Cまでに抑えるための道筋に沿っていくために、自治体に対して、協力し、知識を共有し、連携することを引き続き呼びかけていきます。

都市自治体の気候変動対策においては連携が必須です



都市自治体のほぼ
1/3 | 298/965



都市自治体の
1/4 | 246/965
以上



が気候変動に適応する能力は、異なるレベルの行政機関から影響を受ける要因に左右されると報告しています。



の自治体全体の排出削減目標は、自治体の管轄外である政策要素の成功に左右されたと報告しています。

気候変動対策の資金を調達するために連携が必要です



27% | 256/965

の都市自治体は、その適応策の大多数が、国際的、国、地域の行政機関によって、あるいは都市自治体間連携を通じて資金が供給されていることを報告しています。

都市自治体の気候変動対策に資金が調達できるようにするために連携が必要で、税収が少ない国にとって現時点で1年に約700億ドルの資金が不足しているということを念頭におく必要があります⁵。

気候変動対策に関して州と地域の大多数が行政機関と連携しているか、今後2年内に連携する予定です



国の行政機関と連携
90% | 123/136



地方自治体と連携
88% | 120/136

気候変動対策に関する企業との連携は、都市自治体、州、地域にわたり共通して報告されました



75% | 726/965

の都市自治体が企業と連携しているか、今後2年内に連携する予定です。最も強力な連携分野としては:

- ▼ エネルギー
- ▼ 資金調達
- ▼ 建築
- ▼ 輸送



65% | 89/136

の州と地域が企業と連携しているか、今後2年内に連携する意向です。最も強力な連携分野としては:

- ▼ 排出量削減
- ▼ 気候変動適応
- ▼ 再生可能エネルギー
- ▼ 省エネ

⁴ Ibid, CDP, 2021.

⁵ Adaptation Gap Report 2020, UNEP, 2021.

提言

複数のレベルでの連携が行われる場合、具体的な気候変動対策を実現するためには、全ての当事者が連携してより深くより迅速に行動する必要があることを、CDPの分析が示しています。

「シティ：2030年に向けて」は、科学的根拠に基づく気候目標の採用、気候行動計画の策定、気候変動リスクおよび脆弱性評価(CRVA)の実施、および適応計画の策定といった、自治体が講じる必要があるさまざまな対策の概要を示しています⁶。

本レポートはその提言に基づき、あらゆるレベルの行政機関が連携してこれらの対策を成し遂げるよう勧めています。実際、これらの対策は一つの機関が単独では成し遂げることができないことをデータが示しています。例えば、自治体が科学的根拠に基づく気候目標を採用したならば、排出量削減のための最善方法をデータに基づく手法により特定する必要があります。誰と連携してその計画を成し遂げ、どのように連携するのが最善かをデータに基づく手法により特定する必要もあります。

自治体が国政府から必要とする気候変動対策の支援 (2021年のシティの回答に基づく)⁷



排出量削減および適応のための資金調達を支援し、自治体が公共投資と民間融資を活用できるようにするための支援



気候変動対策のためのイノベーション、技術の開発、スケールアップを促進し可能にする支援



電力網と輸送システムを脱炭素化するための支援



低炭素活動と行動様式の取り込みに対してインセンティブを与えるように、すべてのセクターにおいて(特にエネルギー、輸送、インフラ、水、および廃棄物)脱炭素化に関する強固な政策と規制の策定

以下の重要な活動を実施するために、あらゆるレベルの行政機関は企業と連携する必要があります：

▼ **科学的根拠に基づく気候目標を設定し(これには中間目標を含む)、目標の実施を支援する気候行動計画を策定します。** あらゆるレベルでの気候変動対策は野心的であり、最新科学に基づく必要があります。世界的な気温上昇を1.5°Cまでに抑えるための厳しい道のりに沿った、科学的根拠に基づく強力な気候目標を策定するためには、政策立案者が自治体と連携することが極めて重要です。現在までに、世界の都市自治体のわずか20%と州と地域の10%が、目標が1.5°Cの道筋に整合していると語っています。私たちはすべての自治体に対し、科学的根拠に基づく気候目標を設定し、**国連が支援する世界的キャンペーンであるRace to Zero (レース・トゥ・ゼロ)**に参加するよう要請します。

- 気候行動計画を持つ都市自治体は、気候変動に取り組むことによるビジネスイノベーションまたは追加の資金調達などの機会を、気候変動対策計画を持たない都市自治体の2倍得ていることが以前のCDPの調査で示されています。これらの都市自治体は、排出量を削減するために他の都市自治体と比べて5倍多くの対策を実施しています⁸。

▼ **気候変動リスクおよび脆弱性の評価(CRVA)を実施して気候変動リスクを特定し、それを管理するために適応計画を策定します。** すべての自治体はCRVAを実施し、リスクに直面しているコミュニティ、インフラ、リソースを特定する必要があります。私たちはすべての自治体に対し、**国連が支援する世界的キャンペーンであるRace to Resilience (レース・トゥ・レジリエンス)**に参加することを要請します。

- CDPによる以前の調査が示している通り、脆弱性評価を行った都市自治体は、脆弱性評価を行っていない都市自治体と比較して長期の気候ハザードについて報告する可能性が2倍以上高く、約6倍の件数の適応策を実施しています⁹。

6 Ibid, CDP, 2021.

7 これらの提言は、世界中の965の都市自治体が報告したデータの定性分析に基づいています。

8 Ibid, CDP, 2021.

9 Cities at Risk, CDP, 2019

科学的根拠に基づく気候目標

科学的根拠に基づく気候目標は、2030年までに排出量を半減させ、2050年までに全世界でネットゼロに達するために求められる、全世界排出量の公平な分担に相当する自治体全体の排出削減目標です。全世界目標は2030年までに温室効果ガス排出量を45%削減することである一方で、各自治体によって求められる削減のレベルは、過去の排出量と現在の能力に基づき調整される可能性があります。科学的根拠に基づく気候目標を設定することは、計画した緩和策が気候変動による最も壊滅的な影響を制限するのに十分役立つようにするために極めて重要です。

科学的根拠に基づく気候目標を設定する: <https://www.cdp.net/en/cities/science-based-targets-for-cities>

Race to Zero (レース・トゥ・ゼロ)

Race to Zeroは、中間目標と2050年までにネットゼロを達成する目標を誓約する企業、都市自治体、地域、投資家からのリーダーシップと支援を結集する、国連が支援する世界的キャンペーンです。健全で、レジリエントで、公平なゼロ炭素経済を作り上げることを目標としています。Race to Zeroに参加することで、都市自治体は地球温暖化を1.5°Cに抑える公平な分担を担い、科学的根拠に基づく気候目標を設定することを誓約することになります。

www.citiesracetozero.orgでCities Race to Zero(シティ・レース・トゥ・ゼロ)に参加することを誓約してください。

Race to Resilience (レース・トゥ・レジリエンス)

Race to Resilienceは、脆弱なコミュニティに居住する40億の人々が、レジリエンスを築いて気候変動の影響に適応するのを支援するための、都市自治体、地域、企業、投資家からのリーダーシップと支援を結集する、国連が支援する世界的キャンペーンです。都市自治体は、洪水、干ばつ、猛暑、海面上昇によって受ける損失や損害の増加に直面しています。

www.citiesracetoresilience.orgでCities Race to Resilienceに参加することを誓約してください。



NDC
46%



2030年までに排出量の削減、2050年
までにカーボンニュートラル達成

 **189** の都市自治体が報告



都市自治体における上位の気候変動リスク

- ▼ 暴風雨
- ▼ 熱波
- ▼ 川の氾濫
- ▼ 地滑り



上位の適応策

- ▼ キャンペーンと意識啓発
- ▼ 洪水マッピング
- ▼ 警告および避難システムを含む危機管理



上位の緩和策

- ▼ 低炭素またはゼロ炭素エネルギーの供給と生成
- ▼ 原動機付き自動車の燃費向上およびCO₂削減
- ▼ 廃棄物抑制政策とエコ地域開発戦略。都市自治体の47%はこれらを実施しています



日本、東京都

スポットライト

脱炭素化:2050年ゼロカーボンシティの表明

日本の444の地方公共団体が2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明し¹³、これは1億1,100万人、日本人口の88%に相当します。ゼロカーボンシティを表明した日本の自治体と県の数は、2019年9月の4から2021年8月の444以上に増加しました。

13 このゼロカーボンシティは、Cities Race to Zeroキャンペーンとは異なり、自治体が2030年の中間目標を設定する必要はありません。詳細は、[環境省のサイト](#)をご覧ください。



日本・東京都

ゼロエミッション戦略、再生可能エネルギー、及び 食品ロスの削減

東京都は、包括的なゼロエミッション戦略により、2030年までに温室効果ガス排出量を半減し、2050年までに実質ゼロを達成することを目指しています。これには、再生可能エネルギーを基幹エネルギー源にする取り組み、そして水素エネルギーの普及を促進する取り組みが含まれます。また、東京都は食品ロス削減に取り組む機運を高めるため、事業者と消費者による自主的な取り組み及び協調的な努力を積極的に促進しています。2021年3月には、多様なステークホルダーが参加するパートナーシップ会議でまとめられた提言に基づき、2030年までに食品廃棄物を半減させるための計画として、「東京都食品ロス削減推進計画」を策定しました。



日本・京都市

ネットゼロへの道～京都議定書誕生の地から

京都市は、京都議定書誕生の地として、全国の自治体に先駆けて「2050年CO2排出量正味ゼロ」を宣言し、2021年4月に、その実現を目指すことを明記した「2050京からCO2ゼロ条例」を施行しました。併せて「行動の10年」の実行計画として、「京都市地球温暖化対策計画<2021-2030>」を策定し、ライフスタイル、ビジネス、エネルギー、モビリティの転換などに取り組んでいます。ライフスタイルの転換としては、地域ぐるみでエコ活動に取り組んでいる学区など地域・団体の活動を支援しており、市内全学区が「エコ学区」として活動しています。エネルギーの転換としては、2050年CO2排出量正味ゼロ実現に向けて、「つくる」（太陽光発電設備等

の設置）、「つかう」（再エネ電気への切替え）の両面から再エネ導入を拡大する各種事業を実施しています。

他にも、地球温暖化と密接に関係するごみ問題にも積極的に取り組んでおり、「京都市循環型社会推進基本計画（2015-2020）」を策定し、2020年度までに廃棄物をピーク時の半分以下に削減するという目標を達成しています。生ごみや廃食用油などのバイオマス廃棄物からエネルギーを回収するなど、廃棄物のエネルギー化による脱炭素化も推進しています。

企業との連携

日本の都市自治体の39%は、持続可能性プロジェクトに関して企業と連携しているか、今後2年間で連携する予定としています。企業との連携分野における上位は教育、エネルギー、工業、輸送、および循環型経済を含む廃棄物管理分野です。例えば、**富山市**では、市が対象事業者に研修会を開催し、「事業系一般廃棄物減量計画書」の作成支援を行っています。研修では富山市全体の廃棄物排出状況や条例・計画についての理解も促進し、平均で毎年約165の事業所が参加しています。また、事業所訪問により、先進的かつ効果的な取り組みを調査・研究し、研修会

などで活動事例として情報を提供することで、事業所全体へのごみ減量の啓発を高めるとともに、減量計画書の提出率や研修会への出席率を高めています。

都市自治体は金融セクターとも連携しています。多くの地方銀行が、政府・自治体や大学と連携し、金融・非金融の両面から支援を提供し、地域の脱炭素化を推進しています。これらの取り組みを通して、特に新たな雇用が地方に創出されることで、地域経済の活性化にも貢献しています。



日本・横浜市

再生可能エネルギーに関する連携・協働

横浜市は、複数のステークホルダーとの協働や、他地域の市町村との連携により、再生可能エネルギーへのアクセスを拡大しつつあります。また、「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けた、市内での再生可能エネルギーの最大限の導入と移行のための取り組みを強化しています。具体的には、風力発電やバイオマス発電などの大規模再生可能エネルギー発電所を有する、横浜から700km以上離れた所にある地域(13の地方自治体)とパートナーシップを結び、

連携を強化しています。現在、横浜市内の36の事業者がそれらの発電所からの再生可能エネルギーを活用しています。 その他の協働事例として、ヨコハマSDGs*デザインセンターは、脱炭素化を含むSDGsの達成に向け、様々なステークホルダー(企業、コミュニティ、大学等)との活動や取り組みを推進しています。

*SDGs: 持続可能な開発目標

日本の気候変動対策の次のステップ:

多くの都市自治体が継続的に気候変動対策の以下の優先事項に取り組むことを報告しています。成功と確実な進捗のためには、自治体、コミュニティ、民間セクター間の連携が必要です:

- ▼ 再生可能エネルギー生成の投資には、より多くの資金が必要です。例えば、地域金融機関は地方での再生可能エネルギー生成を促進し、地域経済に貢献しながら、日本の更なる脱炭素化を支援することができます。
- ▼ 日本国の適応計画の発表に従い、洪水マップの作成、意識啓発、警告および避難システムといった適応策の実施が必要です。
- ▼ 自治体内の緑化やエコ地区開発など、自然に基づいた解決策を促進すべきです。

以下に関し、更なる取り組みも必要です¹⁴:

- ▼ 排出量の削減を加速させ、すべての自治体が1.5°C目標に整合した科学的根拠に基づく気候目標を設定および達成することを確実にする必要があります。
- ▼ CDPを通じて脆弱性と適応にかかる報告を増やすことで、自治体の進捗モニタリングを支援し、緩和に重点がおかれている国の報告システムを補完します。

レポート著者および編集者:

Maia Kutner
 Beth Mackay
 Amy Bills
 Susan Clandillon
 Maddy Bravery
 George Bush
 Genevieve Roberts

データ分析:

Amy Bills, Arminel Lovell,
 Luca Picchio, Chiara Pouleteney

CDPシティチーム:

Amy Bills, Andrea Ortega Segundo,
 Arminel Lovell, Beth Mackay,
 Chang Deng-Beck, Chiara Pouleteney,
 Chris Dixon O'Mara,
 Gayaneh Shahbazian,
 Hannah Yu-Pearson, Kyra Appleby,
 Laura Parry, Laurie Kerr, Luca Picchio,
 Maia Kutner, Nienke Meinsma,
 Rachel Carless, Ravina Singh,
 Sandra Swanson, Tim Hendry

アジアおよびオセアニア:

Eriko Yamashita, Eri Kakuta,
 Hanah Paik, Haryono Sirait, Jiin Ju,
 Jyoti Yadav, Karishma Kashyap, Sandy
 Morris

ヨーロッパ、中東およびアフリカ:

Esteban Rayo, Étienne Métais,
 Lea Busch, Lucy Latham,
 Marta Vescovi

中南米:

Andreia Banhe, Guilherme Ponce,
 Hannah Corina, Paola Bernal

北米:

Caitlin Kelly, Colin Tetreault,
 Katie Walsh, Lila Asher,
 Naina Chawla, Richard Freund, William
 Hsu

コミュニケーション、デザインおよびメディア:

Dan Hanson, Emily Peddle,
 George Bush, Henry Fogarty,
 Maddy Bravery, Sarah Leatherbarrow

現在は所属を離れた以下のチームメンバーに

も深く感謝します: Amy Kao,
 Allison Hooks, Damián Coello,
 Devika Jina, Imogen Jacques,
 Karl Arpon, Kelsey Hall, Robert Ingham,
 Simeran Bachra, YoYo Leung

都市自治体または州と地域の情報開示についてのご質問は、cities.japan@cdp.netにメールでお問い合わせください

報道関係のお問い合わせは、media@cdp.netにお問い合わせください



本レポートのデータは、CDP、およびICLEI – 持続可能性を目指す
 自治体協議会-が共同で収集したものです。

以下の方に感謝します:

Maryke van Staden
 Cesar Carreño
 Dana Vigran

CDP Worldwide

Level 4
 60 Great Tower Street
 London EC3R 5AD
 電話: +44 (0) 20 3818 3900
climate@cdp.net
www.cdp.net